

令和8年（2026年）度事業評価シート

令和 8 年 6 月 30 日

評価対象事業	選挙 - 02	選挙事務	☐ 法定受託事務				
所管課	選挙管理委員会事務局		評価者	選挙管理委員会事務局長 若林 篤			
一般	会計	款	10	項	20	目	5
総合計画上の位置付け	分野名	行財政運営		施策の方針名	行財政運営		

1 事業の目的

対象	市民	意図	公職選挙法及び関係法令の定めるところにより、選挙に関する事務やこれに関係のある事務を管理するため
効果	適正に選挙を執行する。		

2 事業工程と運営資源配分

☐ 単年度事業 ☒ 終期のある事業 （事業終了予定年度： 9 年度） ☐ 単年度繰返

	令和7年度	令和8年度	令和9年度（未定）
事業工程	選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調整等	選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調整等 選挙標準化システム（導入準備）	選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調整等 選挙標準化システム（導入）
予算額（千円）	5,632	7,215	
国県支出金	100	2,661	
地方債			
その他			
一般財源	5,532	4,554	0
当初人員配置数	0.5	2.0	0.0
人件費（千円）	691	13,982	0
事業実績	選挙管理委員会の開催、選挙に係る規程等の制定及び改廃、選挙人名簿の調整等		
決算額（千円）	4,531		
国県支出金	66		
地方債			
その他			
一般財源	4,465	0	0
人員配置実績数	0.5	0.0	0.0
人件費（千円）	691	0	0

3 活動結果（アウトプット）指標

No	活動結果（アウトプット）指標		単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9
	指標名	選挙管理委員会開催率	%	100	⇒	100		
活1	実績につながる活動	法定の選挙管理委員会について、定例会（定時登録の会を含む）を年間予定通りに開催するとともに、急遽実施された衆議院開催総選挙に伴う委員会も実施した。				2,273		

活動結果指標の実績に影響を与えた外部要因	突発的な解散かつ短期間での選挙執行であった。
本事業実施に伴う活動結果指標の達成状況に対する評価	突発的な解散かつ短期間での選挙執行であったが、適正に対応できた。

4 成果（活動による直接アウトカム）指標

No	成果（アウトカム）指標の内容	単位	初期値	目標値 目指す方向	R7	R8	R9	関連する活動結果指標No （最大3つ）
成1	委員会事務の適正処理率	%	100	⇒	100			1
成2	選挙事務に関する重大ミス件数	件	0	⇒	0			1

成果指標の実績に影響を与えた外部要因	実績に影響する外部要因はなかった。
本事業実施に伴う成果指標の達成状況に対する評価	選挙事務に関する重大ミスの発生がなかったことから、適切に実施できたと評価している。
活動結果指標と成果指標結果の比較分析（寄与度）	当該事務は法定事務であり、実施は義務であるが、事務の効率化に努め、行財政運営にも貢献している。

5 評価結果

評価	妥当性	事業に対するニーズ	☐ 増えている	☒ 変わらない	☐ 減少している
		事業実施の主体となるべき者	☒ 市	☐ 国・県	☐ 民間事業者 ☐ なし
	有効性	事業の成果	☒ 十分にしている	☐ 概ね出ている	☐ 出していない
	効率性	事業費削減余地	☐ ある	☒ なし	
		関連・類似事業との統合	☐ できる	☒ できない	
方向性	公平性	受益者負担	☐ 導入済	☐ 導入予定	☒ 導入できない
		評価実施年度の方向性	⇒ 評価実施翌年度以降の方向性		
	事業内容の方向性	☒ 事業内容は現状通り ☐ 事業内容は見直し済 ☐ 事業を休止又は廃止済 ☐ 他事業と統合済	☒ ① 事業内容は現状通りとする ☐ ② 事業内容は見直す → ☐ 拡大 ☐ 縮小 ☐ その他 ☐ ③ 事業は休止又は廃止する ☐ ④ 他事業と統合し、本事業は廃止する → 事業へ統合		
方向性	予算規模の方向性	☒ 予算規模は現状維持 ☐ 予算規模は拡大済 ☐ 予算規模を縮小済	☒ ① 予算規模は現状維持とする ☐ ② 予算規模は拡大する ☐ ③ 予算規模は縮小する		

課題への対応		結果	具体的な内容	
今後の取組方針（見直し方針）	前年度の新たな課題への対応結果	前年度は新たな課題なし		
	活動結果指標や成果指標の達成状況に影響を与える新たな課題	新たに認識された課題はなかった		
	新たな課題に対応するための新規事業の必要性	新たに認識された課題はなかったため検討なし		
	総評	選挙管理委員会運営事務は例年どおりとする。 令和8年度は予定された選挙はないが、令和9年4月執行予定の統一地方選挙に向けて準備事務を行うとともに、直接請求に伴う住民投票など、突然の選挙への準備も怠りなく行う。また、令和8年度及び9年度の2カ年で選挙システムの標準化に伴うシステムの改修を適正に行う。		上位施策への寄与度 A

○ 他市比較・ベンチマーク（県内外自治体や民間団体との比較値）

比較事項									
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	小田原市	横須賀市	葉山町	逗子市	三浦市
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	本事業は、法定業務であり、他市と取組内容や成果水準に差がないことから、比較すること自体が馴染まない。
----------------------	--